

令和4年度 健康経営度調査フィードバックシート

法人名：日本システム技術株式会社

英文名：Japan System Techniques Co.,Ltd.

■加入保険者：JAST健康保険組合

上場

■所属業種：情報・通信業

健康経営度評価結果

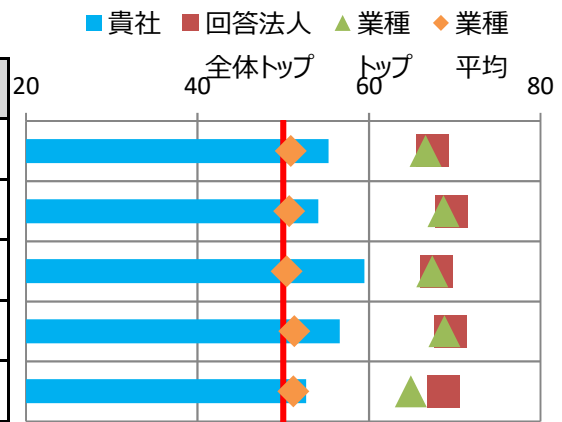
■総合順位： 1001～1050位 / 3169社中

■総合評価： 55.3 ↑2.9 (前回偏差値 52.4)

※「ホワイト500」に該当するかについては、回答法人全体ではなく申請法人に絞った順位で判定するため、フィードバックシートの順位から繰上がり認定される場合があります。

評価の内訳

側面	重み	貴社	回答法人全体トップ	業種トップ	業種平均
総合評価	-	55.3	67.4	66.6	50.9
経営理念・方針	3	54.1	69.6	68.7	50.7
組織体制	2	59.5	67.9	67.4	50.4
制度・施策実行	2	56.6	69.5	68.8	51.3
評価・改善	3	52.7	68.7	64.9	51.2



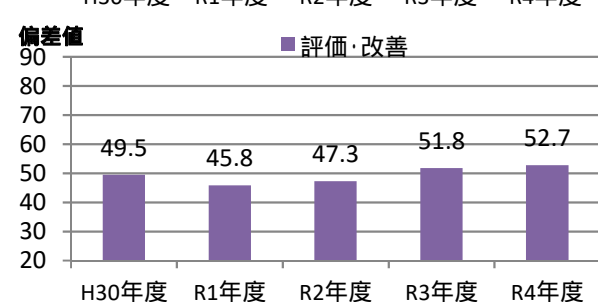
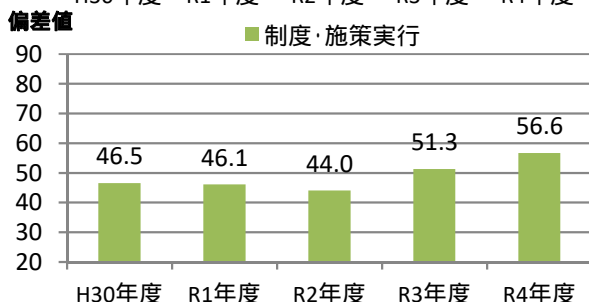
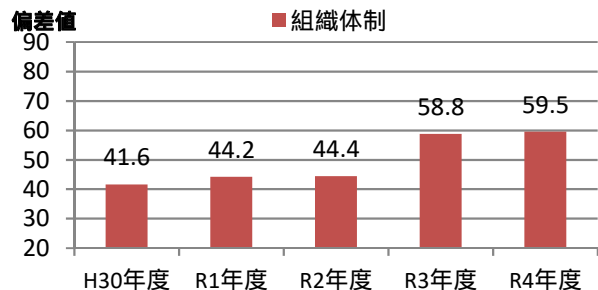
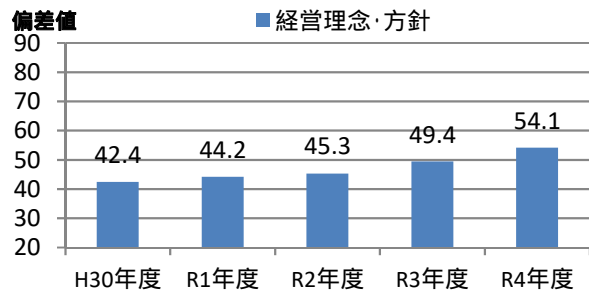
※各側面の数値は、回答法人全体の平均に基づく偏差値です。各側面の数値に重みを掛けた値を合算して、得点・順位を算出しています。

※トップの数値は項目毎の最高値です。なお、所属業種の有効回答が5社未満の場合、業種トップには「-」を表示しています。

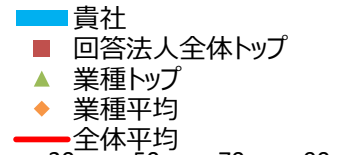
評価の変遷（直近5回の評価結果）

	平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総合順位	1251～1300位	1601～1650位	1701～1750位	1251～1300位	1001～1050位
総合評価	44.9	45.1(↑0.2)	45.5(↑0.4)	52.4(↑6.9)	55.3(↑2.9)
【参考】回答企業数	1800社	2328社	2523社	2869社	3169社

※総合評価の偏差値推移の括弧内は、前年度との比較を示しています。



評価の詳細分析



側面	項目	対応Q番号	評価 (偏差値)			
			貴社	回答法人全体トップ	業種トップ	業種平均
経営理念・方針	明文化・社内浸透	Q17、Q18	56.2	62.1	62.1	51.1
	情報開示・他社への普及	Q19、Q20、Q22、Q23	52.0	74.4	72.8	50.2
組織体制	経営層の関与	Q25、Q26	52.5	65.1	65.1	50.7
	実施体制	Q27、Q28、Q29、Q31、Q32	61.1	70.3	70.3	50.1
	従業員への浸透	Q33、Q34、Q35	57.5	64.4	64.4	50.6
制度・施策実行	目標設定、健診・検診等の活用	Q36、Q37、Q38、Q39、Q40	60.2	67.3	67.3	50.7
	健康経営の実践に向けた土台づくり	Q41、Q42、Q43、Q44、Q45、Q46	56.2	67.0	66.9	52.8
	保健指導	Q47、Q48、Q49、Q50	56.7	62.0	62.0	49.9
	生活習慣の改善	Q51、Q52、Q53、Q63、Q64	59.1	71.4	71.0	50.6
	その他の施策	Q54、Q55、Q56、Q57、Q58、Q59、Q60、Q61	51.6	72.4	69.5	51.2
評価改善	健康診断・ストレスチェック	Q65、Q66、Q67、Q71	53.9	69.9	64.3	51.2
	労働時間・休職	Q68、Q69、Q70	47.5	69.2	64.9	50.9
	課題単位・施策全体の効果検証・改善	Q72、Q73	52.6	65.7	65.7	50.8

※各側面の数値は、回答法人全体の平均に基づく偏差値です。トップの数値は、順位が1位の法人の成績ではなく項目毎の最高値です。

健康経営の戦略

■ 経営上の課題と期待する効果

健康経営で解決したい経営上の課題	<p>中長期的な企業価値向上</p> <p>当社が長期的・継続的な成長を実現するために、従業員の健康増進を経営の重要課題として捉え、従業員の健康の維持・増進と企業生産性の向上および従業員一人ひとりの働きがいの向上を目指す。</p>
健康経営の実施により期待する効果	<p>プレゼンティーズム・アブセンティーズムの低減、従業員エンゲージメント向上による生産性向上。適切な健康管理による医療費抑制。この2本柱で健康経営を推進することで、医療ビッグデータサービスを提供する企業としての社会的責任を果たす。</p> <p>働きやすい風土醸成、ウェルビーイング、人材成長・定着を実現。データを利活用した健康経営を促進し、そのノウハウを社会に還元する。</p>

※貴社が健康経営度調査Q18.SQ2.で回答した内容を転記しています。

■ 情報開示媒体

媒体の種類別	健康経営宣言・健康宣言
URL	https://www.jast.jp/corporate/healthmanagement/

※貴社が健康経営度調査Q19.SQ4.で回答した内容を転記しています。

経営レベルの会議での議題化

- 全社における健康経営の推進に関して、経営レベルの会議（取締役会や経営会議等）で議題にしている内容

番号	実施に○	議題にしている内容
1	○	健康経営の推進に関する体制
2	○	従業員の健康課題の分析結果
3	○	健康経営の具体的な取り組みと期待する効果のつながりの整理（戦略マップなど）
4	○	従業員の健康状態や生活習慣に対する健康経営の取り組みの効果
5		従業員の業務パフォーマンスや経営上の課題に対する健康経営の取り組みの効果
6	○	健康経営の取り組みに関する外部からの評価（各種認定取得、IRや採用面での効果など）
7	○	健康経営の取り組みに関する対外的な発信内容（投資家との対話、求人でのPRなど）
8		その他

- 2021年度の会議自体の総実施回数と健康経営の推進を議題にした回数

	①総実施回数		②健康経営を 議題にした回数	
(a)取締役会	12	回	0	回
(b)経営レベルの会議 (取締役会以外)	26	回	5	回

※貴社が健康経営度調査Q26、Q26.SQ1.で回答した内容を転記しています。

各種施策の2021年度の参加率

- 健康保持・増進に関する教育

(a)対象者の比率 ※全従業員に占める対象者の割合	2.3	%	(b)参加者の比率 ※対象者に占める参加者の割合	100.0	%
------------------------------	-----	---	-----------------------------	-------	---

- コミュニケーション促進

取組概要	その他				
取組内容	運動不足を解消する目的として、健保が提供するアプリを使用したウォーキングイベントを実施。				
(a)対象者の比率 ※全従業員に占める対象者の割合	99.3	%	(b)参加者の比率 ※対象者に占める参加者の割合	36.7	%

- 食生活改善

取組概要	その他				
取組内容	健康診断後、個別の保健師面談にて各々の健診結果や生活スタイルを踏まえた保健指導を実施。				
(a)対象者の比率 ※全従業員に占める対象者の割合	51.8	%	(b)参加者の比率 ※対象者に占める参加者の割合	100.0	%

- 運動習慣定着

取組概要	スポーツイベントの開催・参加補助				
取組内容	歩く習慣づけを目的として、ウォーキングイベントを通年開催している。				
(a)対象者の比率 ※全従業員に占める対象者の割合	99.3	%	(b)参加者の比率 ※対象者に占める参加者の割合	36.7	%

- 女性特有の健康関連課題に関する知識を得るための取り組み（セミナー等での教育）

	実施に○	参加率		
女性限定	○	全女性従業員の	7.8	%
管理職限定		全管理職の		%
限定しない		全従業員の		%

※貴社が健康経営度調査Q42.SQ2、Q45.SQ1、Q51.SQ1、Q52.SQ1、Q54で回答した内容を転記しています。

具体的な健康課題への対応

■健康経営度調査における健康課題の分類と対応度

番号	課題分類	課題への対応度		対応する設問
		貴社	業種平均	
1	健康状態にかかわらず全従業員に対する疾病の発生予防	59.7	51.2	Q37、Q38、Q41、Q42、Q43、Q51、Q52、Q65(a)、Q65(c)
2	生活習慣病などの疾病の高リスク者に対する重症化予防	54.9	50.0	Q39、Q47、Q48、Q49、Q50、Q65(f)、Q65(g)、Q65(h)、Q66
3	メンタルヘルス不調等のストレス関連疾患の発生予防・早期発見・対応	47.5	52.0	Q40、Q57、Q67
4	従業員の生産性低下防止・事故発生予防	51.6	51.5	Q53、Q65(d)、Q65(e)
5	女性特有の健康関連課題への対応、女性の健康保持・増進	48.7	51.5	Q54、Q55
6	退職後の職場復帰、就業と治療の両立	46.2	51.3	Q46、Q70
7	労働時間の適正化、ワークライフバランス・生活時間の確保	51.3	51.8	Q44、Q56、Q68、Q69
8	従業員間のコミュニケーションの促進	59.8	53.0	Q45、Q71
9	従業員の感染症予防（インフルエンザなど）	50.5	49.6	Q60、Q61
10	従業員の喫煙率低下	60.8	51.0	Q63、Q64、Q65(b)

※各分類の数値は、それぞれの課題に対応する評価得点を全社平均に基づく偏差値に変換した値です。

※下記「重点を置いている具体的な施策とその効果」のテーマには、黄色で網掛けしています。

■重点を置いている具体的な施策とその効果

効果 検証 ①	課題のテーマ	生活習慣病などの疾病の高リスク者に対する重症化予防
	課題内容	当社の平均年齢は35.8歳と若いですが、脂質及び肝機能検査において「要精密検査」「要治療」の社員が多い傾向にある。 脂質有所見者割合：2018年10.4%、2019年10.0%、2020年9.6% 肝機能有所見者割合：2018年11.8%、2019年14.2%、2020年15.0%
	施策実施結果	2020年の健診結果でLDL-コレステロール180以上の東京の社員に保健師面談を実施。2021年は有所見者割合は減少し、治療者の割合は上昇した。一方、肝機能有所見者へは介入せず、変化が見られなかった。
効果検証結果	2021年の脂質有所見者割合：9.6 6.4%（東京11.5 7.3%）治療者の割合：2020年5.2 5.8%（東京3.9 5.0%） 有所見者の減少は治療効果であると言えるが、前年まで同水準で推移していたことや、肝機能では変化がなかったことから、保健指導により適切な行動をとれた社員が増えたと考える。2021年度は東京にて全員面談を実施したため、効果は2022年度の結果により検証する。	
効果 検証 ②	課題のテーマ	労働時間の適正化、ワークライフバランス・生活時間の確保
	課題内容	長時間労働による睡眠不足は、業務パフォーマンス低下を招き、ひいては業績悪化に繋がる。業績の低い部門メンバーは、エンゲージメントポイントが低く、ストレス度合いが高いという相関関係を、エンゲージメントサーベイ、ストレスチェックの組織分析結果から確認している。
	施策実施結果	勤務実績から長時間労働となりそうな社員を抽出し、月中複数回、管理職向けに注意喚起。更に毎月の勤怠確定後、全社員の労働時間と有給休暇取得状況を管理職へ公開することで、月間の労働時間が削減できている。
効果検証結果	平均月間総労働時間は5ヵ年連続して減少していることを確認。 173.1H（2017）、169.9H（2018）、165.3H（2019）、163.9H（2020）、162.3H（2021） 更に健康診断問診票の記載内容から、睡眠の満足度が改善していることを確認。 満足度：50.9%（2018）、48.7%（2019）、56.7%（2020）、59.9%（2021）	

※貴社が健康経営度調査Q72.SQ1.で回答した内容を転記しています。

健康経営優良法人2023（大規模法人部門）認定基準適合書

貴社の認定基準適合状況

○

※「ホワイト500」に該当するかについては認定時に発表します。

評価項目	対応する設問	貴社の状況
1 健康経営の方針等の社内外への発信	Q17 & Q19 & Q19SQ1	○
2 ①トップランナーとしての健康経営の普及	Q22 or Q23	○
3 健康づくり責任者の役職	Q25	○
4 産業医・保健師の関与	Q29	○
5 健保組合等保険者との協議・連携	Q31(a) & Q32	○
6 健康経営の具体的な推進計画	Q36	○
7 ②従業員の健康診断の実施（受診率100%）	Q37(a)	—
8 ③受診勧奨に関する取り組み	Q38 or Q39	○
9 ④50人未満の事業場におけるストレスチェックの実施	Q40(a)	○
10 ⑤管理職・従業員への教育	Q41(a) or Q41(b) or (Q42 & Q42SQ2(b))	○
11 ⑥適切な働き方の実現に向けた取り組み	Q44	○
12 ⑦コミュニケーションの促進に向けた取り組み	Q45	○
13 ⑧私病等に関する復職・両立支援の取り組み	Q46	○
14 ⑨保健指導の実施および特定保健指導実施機会の提供に関する取り組み	Q47 & Q48 & Q49 & Q49SQ1	○
15 ⑩食生活の改善に向けた取り組み	Q51	○
16 ⑪運動機会の増進に向けた取り組み	Q52	○
17 ⑫女性の健康保持・増進に向けた取り組み	Q54 or Q55	○
18 ⑬長時間労働者への対応に関する取り組み	Q56	○
19 ⑭メンタルヘルス不調者への対応に関する取り組み	Q57	○
20 ⑮感染症予防に関する取り組み	Q60 or Q61(a) or Q61(b)	○
21 ⑯喫煙率低下に向けた取り組み	Q63	○
22 受動喫煙対策に関する取り組み	Q64	○
23 健康経営の実施についての効果検証	Q72	○
24 従業員等の人数が大規模法人部門の人数基準に該当	Q1(c) 、 Q3 から判断	○
25 回答範囲が法人全体	Q2	○
26 回答必須設問（設問文の左に◎が付記されているもの）への回答		○
27 全ての誓約事項を満たしている	Q4SQ1	○
28 一部回答の公表への同意	Q6	○

※項目1、3～6、22～27は必須項目、それ以外は16項目中13項目の達成が要件です。

ただし、ホワイト500については更に項目2、28も必須となり、それ以外の15項目中13項目の達成が要件です。